平成24年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場会社名　株式会社 明豊エンタープライズ　　上場取引所　大
コード番号　8927　URL　http://www.meiho-est.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井元　義昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長　(氏名) 安田　俊治　TEL 03-5768-6573

四半期報告書提出予定日　平成24年6月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第3四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第3四半期	2,473	△80.1	82	―	△50	―	1,869	―
23年7月期第3四半期	12,451	△3.5	△154	―	△356	―	△342	―

(注)包括利益　24年7月期第3四半期　1,864百万円　(―%)　23年7月期第3四半期　△303百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第3四半期	142.63	―
23年7月期第3四半期	△35.44	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第3四半期	5,439	1,139	20.4
23年7月期	5,877	△1,416	△24.6

(参考) 自己資本　24年7月期第3四半期　1,109百万円　23年7月期　△1,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年7月期	―	0.00	―		
24年7月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△74.7	130	―	△28	―	1,750	―	109.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期3Q	24,661,000 株	23年7月期	9,661,000 株
② 期末自己株式数	24年7月期3Q	359 株	23年7月期	359 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期3Q	13,109,546 株	23年7月期3Q	9,660,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
（４）追加情報 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの震災復興需要やアメリカ経済の回復等により、緩やかな回復基調にありましたが、欧州の債務危機、原油高や円高の長期化のほか今後の電力供給問題など、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループが属しております不動産業界においては、住宅エコポイント制度の再開や住宅金融支援機構の金利優遇措置などを背景に持ち直しの動きが見られ、首都圏の民間分譲マンションの契約率、供給戸数はともに前年とほぼ同水準となるなど不動産市況は少しずつ回復の兆しが感じられます。

一方、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続いている上、不動産業種に対する金融機関の貸出態度も厳しい状況にあることから、本格的な回復に向かうかという点については不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、平成23年７月期において不動産の評価損計上により、14億16百万円の債務超過に陥りました。

当社グループは、強固な収益体質の確立と抜本的な財務体質の改善を図るべく、平成23年９月26日付にて、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ＡＤＲ手続」といいます。）にかかる利用申請を行い、事業再生を目指してまいりました。

そして、平成24年１月31日開催の第３回債権者会議において、当社の事業再生計画について、全対象債権者の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ＡＤＲ手続が無事成立いたしました。

当該事業再生計画に基づいて、当社は取引先金融機関等から債務免除21億92百万円及び債務の株式化87百万円の支援を受け、また、当社スポンサーである株式会社ハウスセゾンを引受先とする新株の発行（普通株式）を行ったことにより、６億円の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結会計期間末における純資産は11億39百万円となり、債務超過を解消いたしました。

当社の当第３四半期連結累計期間における売上高は24億73百万円、（前年同四半期比80.1％減）、営業利益82百万円（前年同四半期は営業損失１億54百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期は経常損失３億56百万円）、四半期純利益18億69百万円（前年同四半期は四半期純損失３億42百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

［不動産分譲事業］

不動産分譲事業においては、不動産共同事業による「シティハウス多摩川テラス」の引渡し及び宅地分譲プロジェクトである「浜田山」（東京都杉並区）他、中古マンションリニューアル分譲等を行いました。その結果、売上高は11億30百万円（前年同四半期比89.7％減）、セグメント利益は１億25百万円（前年同四半期は、１億94百万円のセグメント損失）となりました。

［不動産賃貸事業］

不動産賃貸事業においては、当社子会社である株式会社明豊プロパティーズのプロパティーマネージメント報酬等により、売上高は11億37百万円（前年同四半期比13.5％減）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期比60.0％減）となりました。

［不動産仲介事業］

不動産仲介事業においては、「栃木県宇都宮」他６件、賃貸斡旋仲介等により、売上高は83百万円（前年同四半期比6.4％減）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期比28.9％減）となりました。

［その他事業］

その他事業につきましては、エコロジー・コンサルティング報酬、工事監理料等により、売上高は1億34百万円（前年同四半期比40.9％増）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比18.0％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、４億38百万円減少し、54億39百万円となりました。これは、物件売却等によりたな卸不動産が２億63百万円減少、有形固定資産において軽井沢山荘等の売却等により１億22百万円減少したことによるものであります。

また、負債については、前連結会計年度末に比べ、29億94百万円減少し、42億99百万円となりました。主な減少要因としましては、事業再生ＡＤＲ手続において、取引先金融機関からの金融支援15億21百万円及び物件売却等による返済２億12百万円があったことにより、長期借入金（１年内返済予定を含む）が17億34百万円減少しております。また、事業再生ＡＤＲ手続外における大口の商取引先からの支援及び共同事業精算等によって流動負債「その他」及び固定負債「その他」が合計で５億96百万円減少しております。

純資産においては、事業再生ADR手続により債務免除、第三者割当増資及び優先株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ25億55百万円増加し、11億39百万円となり、債務超過を解消しております。自己資本比率においては、前連結会計年度末より45.0ポイント改善し20.4％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年１月31日に公表しました平成24年７月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

②連結納税制度の適用

当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりました。

当社グループは、強固な収益体質の確立と抜本的な財務体質の改善を図るべく、平成23年９月26日付にて、事業再生ＡＤＲ手続にかかる利用申請を行い、平成24年１月31日開催の第３回債権者会議において、策定した当社の事業再生計画について、全対象債権者の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ＡＤＲ手続が無事成立いたしました。

当該事業再生計画に基づいて、当社は取引先金融機関等から債務免除21億92百万円及び債務の株式化87百万円の支援を受け、また、当社スポンサーである株式会社ハウスセゾンを引受先とする新株の発行（普通株式）を行ったことにより、６億円の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結会計期間末における純資産は11億39百万円となり、債務超過を解消いたしました。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,606	342,017
売掛金	102,931	103,613
販売用不動産	529,655	412,986
仕掛販売用不動産	3,354,124	3,207,081
その他	85,627	103,389
貸倒引当金	△2,319	△1,867
流動資産合計	4,408,626	4,167,220
固定資産		
有形固定資産	505,236	383,156
無形固定資産	30,445	20,220
投資その他の資産		
その他	1,113,217	1,047,928
貸倒引当金	△179,563	△179,370
投資その他の資産合計	933,653	868,557
固定資産合計	1,469,336	1,271,934
資産合計	5,877,962	5,439,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,272	30,321
短期借入金	257,300	118,300
1年内返済予定の長期借入金	5,355,000	2,087,506
1年内償還予定の社債	25,000	－
未払法人税等	7,369	3,412
その他	533,051	190,822
流動負債合計	6,229,993	2,430,363
固定負債		
長期借入金	－	1,532,893
訴訟損失引当金	472,655	－
その他	591,390	336,738
固定負債合計	1,064,045	1,869,632
負債合計	7,294,038	4,299,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,286,636	2,630,171
資本剰余金	2,476,626	2,820,161
利益剰余金	△6,212,489	△4,342,694
自己株式	△485	△485
株主資本合計	△1,449,712	1,107,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,449	1,963
その他の包括利益累計額合計	6,449	1,963
新株予約権	27,187	21,169
少数株主持分	－	8,875
純資産合計	△1,416,076	1,139,159
負債純資産合計	5,877,962	5,439,155

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
売上高	12,451,922	2,473,750
売上原価	12,070,372	1,917,611
売上総利益	381,550	556,139
販売費及び一般管理費	535,677	473,819
営業利益又は営業損失（△）	△154,127	82,319
営業外収益		
受取利息	238	118
未払配当金除斥益	259	825
違約金収入	12,534	－
その他	4,880	1,129
営業外収益合計	17,913	2,073
営業外費用		
支払利息	207,920	123,882
その他	12,732	11,456
営業外費用合計	220,652	135,339
経常損失（△）	△356,867	△50,946
特別利益		
固定資産売却益	－	5,513
債務消滅益	44,000	100
債務免除益	－	2,192,240
損害賠償収入	13,835	455
新株予約権戻入益	1,593	6,018
その他	1,069	－
特別利益合計	60,497	2,204,327
特別損失		
固定資産売却損	3,790	－
固定資産除却損	－	1,827
事業構造改善費用	－	269,925
その他	－	6,584
特別損失合計	3,790	278,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△300,160	1,875,043
法人税、住民税及び事業税	42,496	2,047
法人税等調整額	△320	3,613
法人税等合計	42,176	5,661
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△342,336	1,869,382
少数株主損失（△）	－	△412
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△342,336	1,869,794

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成23年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成24年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△342,336	1,869,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,860	△4,620
その他の包括利益合計	38,860	△4,620
四半期包括利益	△303,476	1,864,762
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303,476	1,865,308
少数株主に係る四半期包括利益	－	△546

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年８月１日　至　平成23年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,962,671	1,306,035	89,138	94,077	12,451,922	―	12,451,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	8,600	―	1,513	10,113	△10,113	―
計	10,962,671	1,314,635	89,138	95,590	12,462,035	△10,113	12,451,922
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△194,462	169,005	77,240	53,084	104,868	△258,996	△154,127

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△258,996千円は、セグメント間取引消去△9,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,756千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年８月１日　至　平成24年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,130,951	1,128,715	83,413	130,670	2,473,750	―	2,473,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	9,000	―	4,050	13,050	△13,050	―
計	1,130,951	1,137,715	83,413	134,720	2,486,800	△13,050	2,473,750
セグメント利益	125,815	67,545	54,933	62,643	310,937	△228,618	82,319

(注)１．セグメント利益の調整額△228,618千円は、セグメント間取引消去△12,135千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,482千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年２月28日付で、新株発行による第三者割当増資により、資本金が300,000千円、資本準備金が300,000千円増加し、平成24年２月29日付で、現物出資（債務の株式化）による第三者割当増資により、資本金が43,535千円、資本準備金が43,535千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が2,630,171千円、資本準備金が2,820,161千円となっております。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。